



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-3051
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,305	△6.7	△198	—	△28	—	79	△80.9
2023年3月期第2四半期	19,623	△7.4	△3	—	190	△52.2	417	73.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 297百万円 (△34.0%) 2023年3月期第2四半期 449百万円 (92.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	4.12	—
2023年3月期第2四半期	21.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	31,726	21,875	69.0	1,131.70
2023年3月期	31,386	21,765	69.3	1,126.91

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 21,875百万円 2023年3月期 21,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.8	350	202.6	680	41.0	410	△31.7	21.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	20,214,480株	2023年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	884,412株	2023年3月期	900,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	19,320,928株	2023年3月期2Q	19,313,749株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期2Q 156,600株、2023年3月期 172,600株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期2Q 165,743株、2023年3月期2Q 176,429株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、不安定な国際情勢のもと、エネルギー価格及び資源価格の高止まりや円安基調の継続による物価上昇等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格等の高止まりや円安を背景とした仕入価格及び物流費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仕入先及び得意先への情報提供に努め、新たな消費者ニーズに寄り添った商品のラインアップ拡充に注力いたしました。また、物流ネットワークの体制見直し及び物流拠点における適切な人材配置によって、将来を見据えた物流体制の維持・安定化に努めると同時に、高止まりする物流費の影響を最小限に抑えました。営業面では、仕入価格の値上がりに対応すべく販売価格の見直しをさらに進めてまいりましたが、天候不順や消費者の節約志向の高まりによって、季節性商品を始めとした日用品の販売数が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は183億5百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、変容する消費者ニーズ及び販売市場の動向を見据え、在庫の値引販売や販売促進を行った一方で、物価上昇による原価高騰に対応した販売価格への価格転嫁により、粗利率を前年同期水準に維持しました。

これらの要因に加え、主に人件費や物流費が高止まりしたことにより、営業損失1億98百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常損失28百万円（前年同期は経常利益1億90百万円）となりました。なお、投資有価証券売却益1億72百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
調理用品	6,280	32.0	5,551	30.3	△11.6
台所用品	1,797	9.2	1,802	9.8	0.3
サニタリー用品	2,296	11.7	2,264	12.4	△1.4
収納用品・インテリア関連用品	2,200	11.2	2,225	12.2	1.1
行楽・レジャー用品	4,755	24.2	4,525	24.7	△4.8
エクステリア用品・園芸用品	1,051	5.4	935	5.1	△11.0
家電用品・冷暖房用品	768	3.9	671	3.7	△12.7
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	473	2.4	328	1.8	△30.6
合計	19,623	100.0	18,305	100.0	△6.7

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に55億51百万円（前年同期比11.6%減）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に18億2百万円（前年同期比0.3%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に22億64百万円（前年同期比1.4%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に22億25百万円（前年同期比1.1%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に45億25百万円（前年同期比4.8%減）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、園芸用品、DIY用品・内装資材用品等を中心に9億35百万円（前年同期比11.0%減）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に6億71百万円（前年同期比12.7%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に3億28百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は202億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3億1百万円、商品及び製品が1億75百万円それぞれ減少したことと、現金及び預金が3億74百万円、電子記録債権が95百万円、原材料が1億1百万円、未収入金（流動資産のその他）が41百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は114億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が31百万円、無形固定資産が32百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が2億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は317億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は77億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が82百万円、未払消費税等（流動負債のその他）が68百万円それぞれ減少したことと、支払手形及び買掛金が4億59百万円増加したことによるものであります。

固定負債は20億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債（固定負債のその他）が95百万円増加したことと、長期借入金が2億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は98億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は218億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当1億94百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加2億26百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億32百万円（前年同期は54億47百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億19百万円（前年同期は営業活動の結果獲得した資金1億88百万円）となりました。これは主に、減少要因としての未払又は未収消費税等の減少額70百万円、法人税等の支払額1億90百万円、増加要因としての税金等調整前四半期純利益1億43百万円、売上債権の減少額2億6百万円、棚卸資産の減少額70百万円、仕入債務の増加額4億59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1億86百万円（前年同期は投資活動の結果獲得した資金7億98百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出62百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、増加要因としての投資有価証券の売却による収入2億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億33百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金5億34百万円）となりました。これは主に、減少要因としての長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額1億94百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出38百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762,290	6,136,954
受取手形及び売掛金	7,122,395	6,820,441
電子記録債権	1,546,317	1,642,107
商品及び製品	5,398,017	5,222,541
仕掛品	22,104	26,267
原材料	109,472	210,760
その他	115,914	190,274
流動資産合計	20,076,513	20,249,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,840,747	3,755,604
土地	2,516,342	2,516,342
その他(純額)	289,146	342,794
有形固定資産合計	6,646,236	6,614,741
無形固定資産		
のれん	173,848	136,222
その他	39,083	44,317
無形固定資産合計	212,931	180,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782,758	4,002,468
その他	672,246	683,860
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,450,904	4,682,229
固定資産合計	11,310,073	11,477,511
資産合計	31,386,587	31,726,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236,195	3,695,529
短期借入金	2,050,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	224,832	142,133
賞与引当金	232,109	238,305
その他	1,300,232	1,232,826
流動負債合計	7,452,121	7,767,546
固定負債		
長期借入金	1,341,028	1,140,232
役員株式給付引当金	55,181	51,644
退職給付に係る負債	201,762	196,561
その他	571,244	694,996
固定負債合計	2,169,217	2,083,434
負債合計	9,621,338	9,850,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,501,052	17,385,864
自己株式	△443,042	△434,687
株主資本合計	20,033,009	19,926,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,997	1,806,780
退職給付に係る調整累計額	152,242	142,921
その他の包括利益累計額合計	1,732,239	1,949,701
純資産合計	21,765,249	21,875,877
負債純資産合計	31,386,587	31,726,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,623,420	18,305,469
売上原価	15,738,762	14,668,156
売上総利益	3,884,658	3,637,313
販売費及び一般管理費	3,887,703	3,835,456
営業損失(△)	△3,044	△198,143
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	42,277	46,571
仕入割引	102,885	95,093
賃貸収入	35,452	19,800
その他	29,633	33,371
営業外収益合計	210,258	194,847
営業外費用		
支払利息	11,728	10,262
賃貸費用	2,912	3,117
和解金	—	10,000
その他	1,595	1,377
営業外費用合計	16,235	24,757
経常利益又は経常損失(△)	190,978	△28,053
特別利益		
固定資産売却益	474,748	—
投資有価証券売却益	—	172,413
特別利益合計	474,748	172,413
特別損失		
減損損失	—	1,064
特別損失合計	—	1,064
税金等調整前四半期純利益	665,727	143,295
法人税等	247,957	63,616
四半期純利益	417,770	79,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,770	79,678

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	417,770	79,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,655	226,782
繰延ヘッジ損益	△206	—
退職給付に係る調整額	△3,269	△9,321
その他の包括利益合計	32,180	217,461
四半期包括利益	449,950	297,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,950	297,140
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665,727	143,295
減価償却費	169,272	176,528
減損損失	—	1,064
のれん償却額	37,625	37,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,701	6,196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,450	△31,150
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,026	△3,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,706	△5,201
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,451	△6,840
受取利息及び受取配当金	△42,288	△46,582
支払利息	11,728	10,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△172,413
有形固定資産売却損益 (△は益)	△474,748	—
売上債権の増減額 (△は増加)	641,201	206,164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△575,550	70,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,390	459,334
未払又は未収消費税等の増減額	205,724	△70,435
その他	△47,819	△31
小計	368,015	774,306
利息及び配当金の受取額	42,290	46,584
利息の支払額	△12,496	△10,918
法人税等の支払額	△208,849	△190,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,960	619,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,287	△62,987
有形固定資産の売却による収入	867,002	10
投資有価証券の取得による支出	△19,761	△20,933
投資有価証券の売却による収入	—	280,101
貸付金の回収による収入	480	590
無形固定資産の取得による支出	△4,309	△9,931
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△270
敷金及び保証金の回収による収入	664	283
その他	△28,014	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,273	186,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△56,230	—
長期借入金の返済による支出	△204,376	△200,796
配当金の支払額	△234,131	△194,866
自己株式の取得による支出	△8,663	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,919	△38,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,319	△433,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	3,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,110	375,308
現金及び現金同等物の期首残高	4,993,572	5,756,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,447,683	6,132,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。